



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 山崎 真人 (TEL) 03(3296)3008
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,986,405	4.7	157,933	10.2	166,543	16.6	105,652	4.3
26年3月期	1,897,766	13.9	143,347	55.9	142,865	50.2	101,296	88.6

(注) 包括利益 27年3月期 214,484百万円(46.8%) 26年3月期 146,102百万円(24.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	75.62	—	10.6	8.5	8.0
26年3月期	72.48	—	11.7	7.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,738百万円 26年3月期 △1,756百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,014,531	1,097,722	53.7	775.05
26年3月期	1,915,089	925,766	47.7	653.15

(参考) 自己資本 27年3月期 1,082,654百万円 26年3月期 912,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	137,597	△100,470	△74,016	112,297
26年3月期	244,152	△103,753	△105,070	143,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	23,756	23.5	2.6
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	26,542	25.1	2.7
28年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	959,000	△0.8	70,500	△0.6	71,500	△3.6	44,000	△11.2	31.50
通 期	2,000,000	0.7	164,000	3.8	166,500	△0.0	106,000	0.3	75.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(注)詳細は、添付資料25ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,402,616,332株	26年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,742,862株	26年3月期	5,230,736株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,397,093,805株	26年3月期	1,397,501,330株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	55,634	22.5	41,740	30.3	44,062	29.1	40,922	16.9
26年3月期	45,408	52.2	32,026	64.9	34,142	65.5	35,018	69.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.29	—
26年3月期	25.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,056,881	505,430	47.8	361.83
26年3月期	1,084,883	463,203	42.7	331.48

(参考) 自己資本 27年3月期 505,430百万円 26年3月期 463,203百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれていません。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ及び参考資料を参照してください。

○添付資料の目次

1	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	5
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
	(4) 事業等のリスク	7
2	企業集団の状況	9
3	経営方針	12
	(1) 会社の経営の基本方針	12
	(2) 目標とする経営指標	12
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
	(4) 会社の対処すべき課題	12
4	会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5	連結財務諸表	14
	(1) 連結貸借対照表	14
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
	(3) 連結株主資本等変動計算書	18
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
	1 継続企業の前提に関する注記	22
	2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
	3 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	25
	4 連結貸借対照表に関する事項	26
	5 連結損益計算書に関する事項	27
	6 連結包括利益計算書に関する事項	28
	7 連結株主資本等変動計算書に関する事項	29
	8 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項	29
	9 企業結合等に関する事項	30
	10 セグメント情報等	33
	11 1株当たり情報	40
	12 重要な後発事象	40
	13 追加情報	40
6	その他	42
7	参考資料	43

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日、以下「当期」)における世界経済は、米国で景気が回復し、欧州でも持ち直しの動きが見られましたが、中国を中心とした新興国経済の成長が鈍化するとともに、地政学的リスクによる経済不安が拭えない状況にありました。一方、日本経済は、期の前半には消費税増税により個人消費の低迷もみられましたが、半ばからの円安、原油安の進行により、総じて企業収益は改善し、景気は緩やかな回復傾向にありました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当期における連結業績は、建材事業や医薬事業で販売量が減少したものの、ケミカル事業において円安、原油安の進行により交易条件が改善したことや、クリティカルケア事業が好調に推移したことなどから、売上高は1兆9,864億円で前連結会計年度(以下「前期」)比886億円(4.7%)の増収となり、営業利益は1,579億円で前期比146億円(10.2%)の増益、経常利益は1,665億円で前期比237億円(16.6%)の増益、当期純利益は1,057億円で前期比44億円(4.3%)の増益となりました。

② セグメント別概況

第1四半期より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。それに伴い、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

「ケミカル・繊維」セグメント

売上高は9,546億円で前期比421億円(4.6%)の増収となり、営業利益は646億円で前期比172億円(36.2%)の増益となりました。

ケミカル事業の石油化学系事業では、スチレンモノマーの市況が悪化しましたが、国内石油化学事業の基盤強化による効果に加え、アクリロニトリルにおいて市況が堅調に推移し、また原燃料価格が下落したことにより、交易条件が大幅に改善しました。高機能ポリマー系事業では、円安の効果に加え、エンジニアリング樹脂の販売が堅調に推移しましたが、合成ゴムは汎用品の市況悪化の影響を受けました。高付加価値系事業では、イオン交換膜の販売が堅調に推移しましたが、「サランラップTM」を中心とした消費財製品で消費税増税の影響を受けました。

繊維事業では、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」において新製造設備の償却費が増加しましたが、円安の効果に加え、フェイスマスク向けなどの長繊維セルロース不織布「ベンリーゼTM」やカーシート向けなどの人工皮革「ラムースTM」、ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」の販売も順調に推移しました。

なお、ケミカル事業では、昨年10月に米国アラバマ州において樹脂コンパウンド第二工場の建設に着手しました。

また、繊維事業では、昨年6月に宮崎県延岡市において再生セルロース繊維「ベンベルグTM」の新製造設備が完成しました。

「住宅・建材」セグメント

売上高は6,038億円で前期比144億円(2.4%)の増収となり、営業利益は630億円で前期比55億円(8.0%)の減益となりました。

住宅事業の建築請負部門では、前期の好調な受注実績を背景に、集合住宅「ヘーベルメゾンTM」を中心に引渡戸数が増加したものの、資材費や販売促進費などの販管費が増加しました。また、不動産部門で賃貸管理事業が堅調に推移しましたが、リフォーム部門で消費税増税前の駆け込み需要の反動により受注が減少しました。

建材事業では、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベルTM」が堅調に販売量を伸ばしましたが、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマTMフォーム」の販売量が消費税増税の影響により減少したことに加え、新製造設備の償却費が増加しました。

なお、住宅事業では、昨年5月に、新開発のオイルダンパー制震装置「サイレスTM(SeiRReS)」を重量鉄骨3階建て住宅「ヘーベルハウス フレックスTM(FREX)」の標準仕様として採用しました。また、本年3月に、ベトナムにおいて共同出資法人を設立し、主要構造躯体以外の各種鉄骨部材の生産工場建設を決定しました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は1,504億円で前期比54億円(3.7%)の増収となり、営業利益は143億円で前期比1億円(0.4%)の増益となりました。

電子部品系事業では、円安の効果に加え、スマートフォン向け電子部品の販売が順調に推移しましたが、前期より実施している電源事業の構造改善に伴うたな卸資産の評価下げなどにより、売上原価が悪化しました。

電子材料系事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」の販売価格が下落したものの、円安の効果に加え、各製品において高機能製品を中心に販売が順調に推移しました。

なお、電子部品系事業では、昨年5月より、大手オーディオ機器メーカーで、独自の高音質オーディオ技術である「VELVET SOUNDTM」を搭載した新世代オーディオデバイス(LSI)の採用が始まりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は2,571億円で前期比247億円(10.6%)の増収となり、営業利益は308億円で前期比41億円(15.3%)の増益となりました。

医薬事業では、既存医薬品において薬価改定による価格下落の影響を受けたことに加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、骨粗鬆症治療剤「テリボンTM」などの販売量が減少しました。

医療事業では、円安の効果に加え、透析関連製品やアフェレシス(血液浄化療法)関連製品の海外向けの販売が堅調に推移し、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」の販売量も増加しました。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVestTM」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器の販売も堅調に推移しました。

なお、医薬事業では、昨年5月に、静岡県富士市の富士支社内における血液凝固阻止剤「リコモジュリンTM」の原薬工場新棟の建設を決定しました。

医療事業では、本年3月に、大分県大分市におけるウイルス除去フィルター「プラノバTM BioEX」の紡糸工場の建設を決定しました。

また、クリティカルケア事業では、昨年10月に米国の呼吸管理機器メーカーであるImpact Instrumentation, Inc.の事業の買収を、同11月にオランダRoyal Philipsの体温管理システム事業の買収を、同12月に胸腔内圧制御機器の製造・販売を行う米国の医療機器メーカーであるAdvanced Circulatory Systems, Inc.の買収をそれぞれ決定しました。

「その他」

売上高は205億円で前期比20億円(10.7%)の増収となり、営業利益は9億円で前期比8億円(45.6%)の減益となりました。

③ 経営成績の分析

＜売上高と営業利益＞

当期の売上高は、1兆9,864億円で前期比886億円(4.7%)の増収となりました。海外売上高は、6,733億円で「ヘルスケア」セグメントを中心に前期比646億円(10.6%)増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、33.9%で前期の32.1%から1.8ポイント増加しました。国内売上高については、「ケミカル・繊維」セグメントが好調に推移したことなどから、前期比241億円(1.9%)増加し、1兆3,131億円となりました。

当期の営業利益は、1,579億円で前期比146億円(10.2%)の増益となりました。当期の売上原価率は72.5%

と前期比0.6ポイントの改善となりました。また、売上高販管費率は、売上高が増加したものの、販管費が204億円増加したことから、19.6%と前期比0.2ポイントの悪化となりました。なお、売上高営業利益率は、8.0%と前期比0.4ポイントの改善となりました。

<営業外損益と経常利益>

当期の営業外損益は86億円の利益で、前期の5億円の損失から91億円改善しました。これは、為替差損益の改善や持分法による投資損益の改善があったことなどによるものです。この結果、経常利益は1,665億円で、前期比237億円(16.6%)の増益となりました。

<特別損益>

当期は、固定資産処分損47億円、事業構造改善費用40億円、減損損失13億円などによる特別損失を112億円計上したことなどから、特別損益は81億円の損失となり前期比291億円の悪化となりました。

<当期純利益>

経常利益の1,665億年に特別損益の損81億円を加えた結果、税金等調整前当期純利益は1,584億円となりました。ここから税金費用515億円(法人税、住民税及び事業税441億円と法人税等調整額75億円の合計額)及び少数株主利益12億円を控除した当期純利益は1,057億円で前期比44億円(4.3%)の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は75円62銭となり、前期の72円48銭から3円14銭増加しました。

④ 次期の見通し

「ケミカル・繊維」セグメント

ケミカル事業では、石油化学系事業でスチレンモノマーの販売量減少やアクリロニトリルの市況悪化を見込むものの、高機能ポリマー系事業の合成ゴムやエンジニアリング樹脂、高付加価値系事業の各製品において販売量の増加を見込んでいます。

繊維事業では、不織布事業やポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」、再生セルロース繊維「バンベルグTM」で販売量の増加を見込んでいます。

以上により、セグメント全体では減収・増益となる見通しです。

「住宅・建材」セグメント

住宅事業では、集合住宅「ヘーベルメゾンTM」や不動産部門の分譲マンション「アトラスTM」の販売量が増加するものの、施工費や資材費の増加などを見込んでいます。

建材事業では、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベルTM」や高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマTMフォーム」の販売量の増加を見込んでいます。

以上により、セグメント全体では増収・減益となる見通しです。

「エレクトロニクス」セグメント

電子部品系事業では、円安の効果やスマートフォン向け電子部品の販売が堅調に推移することを見込んでいます。

電子材料系事業では、販売価格下落の影響を受けるものの、円安の効果に加え、各製品において高機能製品を中心に販売量の増加を見込んでいます。

以上により、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

「ヘルスケア」セグメント

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボンTM」などの販売量が増加するものの、研究開発費などの販管費の増加を見込んでいます。

医療事業では、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」を中心に販売量の増加を見込んでいます。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加するものの、着用型自動除細動器「LifeVestTM」を中心に引き続き業績の拡大を見込んでいます。

以上により、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

以上により、次期の当社グループの連結業績は、売上高、営業利益共に、増収・増益となる見通しです。

	平成28年3月期の連結業績予想	平成27年3月期実績
売上高	2兆0,000億円	1兆9,864億円
営業利益	1,640億円	1,579億円
経常利益	1,665億円	1,665億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,060億円	1,057億円

次期の業績見通しはナフサ価格¥50,000/k1、為替レート¥115/\$・¥130/€を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期比994億円(5.2%)増加し、2兆145億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が277億円減少したものの、たな卸資産が111億円、受取手形及び売掛金が89億円増加したことなどから、前期比12億円(0.1%)増加し、8,916億円となりました。

固定資産は、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が510億円、無形固定資産が277億円増加したことなどから、前期比983億円(9.6%)増加し、1兆1,230億円となりました。

流動負債は、未払法人税等が383億円、コマーシャル・ペーパーが100億円減少したことなどから、前期比693億円(12.0%)減少し、5,074億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が145億円増加したものの、長期借入金が156億円減少したことなどから、前期比32億円(0.8%)減少し、4,094億円となりました。

有利子負債は、前期比349億円(11.5%)減少し、2,690億円となりました。

純資産は、配当の支払265億円の減少などがあったものの、当期純利益を1,057億円計上したことや、為替換算調整勘定が528億円、その他有価証券評価差額金が379億円それぞれ増加したことなどから、当期末の純資産は前期末の9,258億円から1,720億円(18.6%)増加し、1兆977億円となりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比121円91銭増加し775円05銭となり、自己資本比率は前期末の47.7%から53.7%となりました。D/E レシオは、前期末から0.08ポイント改善し、0.25となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、税金等調整前当期純利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、371億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の減少などにより、740億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて308億円減少し、1,123億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、法人税等の支払額854億円及び仕入債務の減少136億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,584億円及び減価償却費861億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,376億円の収入(前期比1,066億円の収入の減少)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得830億円のほか、無形固定資産の取得107億円などから、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,005億円の支出(前期比33億円の支出の減少)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増減額が444億円の支出となり、また、配当金の支払額265億円があったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、740億円の支出(前期比311億円の支出の減少)となりました。

③ 次期の見通し

米国・欧州の緩やかな回復が続くことが予想される一方、中国を中心とした新興国経済の成長鈍化や地政学的リスクなどの影響を受け、次期の日本経済は不透明な事業環境が続くことが想定されます。この状況において、当社グループの平成28年3月期の業績については、「ケミカル・繊維」セグメントで減収・増益となるものの、「ヘルスケア」セグメント等で増収・増益となる見込みであることなどから、グループ全体では、増収・増益となる見込みです。よって、通常投資については、営業活動からのキャッシュ・フローで賄う予定です。

なお、中期経営計画「**For Tomorrow 2015**」に基づくグローバル競争優位事業の展開加速や、「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」分野における戦略的拡大投資については、引き続き機動的に低コスト資金の調達を行い、対応する予定です。

④ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	46.5	50.1	45.1	47.7	53.7
時価ベースの自己資本比率(%)	55.0	50.6	48.8	51.2	79.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.3	3.0	1.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.3	50.7	35.4	70.8	44.7

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績をベースにして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。なお、内部留保資金につきましては、中期経営計画「**For Tomorrow 2015**」で成長戦略の中心と定めた「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」分野において、M&Aも含む戦略的な投資や、新事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

平成27年3月期の1株当たりの期末配当につきましては、上記の方針や業績の状況も踏まえ1株につき10円の配当を実施する予定です。この結果、中間配当9円と合わせた当期の年間配当は前期に比べて2円増配の1株当たり19円となります。なお、次期の年間配当については、業績予想を踏まえ、普通配当で1株当たり20円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしていきます。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

i 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

ii 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

iii 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

iv 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

v エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品又は材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

vi 医薬・医療事業及びクリティカルケア事業の環境

当社グループの医薬・医療事業及びクリティカルケア事業において、各国政府の医療政策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性があります。また、予想できない副作用や不具合の発生によって大きな問題となる可能性や、再審査によって承認が取り消される可能性、後発品の参入により競争が激化する可能性もあります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての承認を受けられない又は承認に長期間を要する可能性や、想定ほど市場に受け入れられない可能性、想定していた薬価や償還

価格が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

vii 産業事故・自然災害など

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

viii 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

ix 取引先などによるリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

x 事業・資本提携

当社グループが実施する企業買収や他社との戦略的事業・資本提携について、買収などの対象事業や提携先などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、出資先が業績不振となり「のれん」などの減損損失を計上する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

主な事業内容と主要な連結子会社は、次のとおりです。

主な事業内容	主要な連結子会社
<p>ケミカル・繊維</p> <p>ケミカル事業 <石油化学系事業> 硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、ポリエチレン「サンテックTM」、ポリスチレン 等</p> <p><高機能ポリマー系事業> スチレン系樹脂「スタイラックTM-AS」・「スタイラックTM-ABS」、ポリアセタール樹脂「テナックTM」、変性PPE樹脂「ザイロンTM」、アジピン酸、ナイロン66樹脂「レオナTM」、合成ゴム 等</p> <p><高付加価値系事業> 塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラスTM」、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜「マイクロザTM-UF」・「マイクロザTM-MF」、イオン交換膜法電解装置、「サララップTM」、「ジップロックTM」、各種フィルム・シート、発泡体 等</p> <p>繊維事業 ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」、スパンボンド「エルタスTM」・人工皮革「ラムースTM」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナTM」 等</p>	<p>旭化成ケミカルズ(株) 旭化成ボックス(株) 旭化成ホームプロダクツ(株) 旭化成新港基地(株)、旭化成商事(株) 旭化成テクノプラス(株) 日本エラストマー(株)、PSジャパン(株) 東西石油化学(株) Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte.Ltd. Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd. 旭化成精細化工(南通)有限公司 旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司 Asahi Kasei Plastics (America) Inc. 旭化成分離膜装置(杭州)有限公司 旭化成せんい(株) 旭化成インターテキスタイルズ(株) Asahi Kasei Spandex Europe GmbH 杭州旭化成アンロン有限公司 旭化成紡織(香港)有限公司 杭州旭化成紡織有限公司 Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co.,Ltd. Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd. 他</p>
<p>住宅・建材</p> <p>住宅事業 <建築請負部門> 戸建住宅「ヘーベルハウスTM」、集合住宅「ヘーベルメゾンTM」 等</p> <p><不動産部門> 「ヘーベルメゾンTM」の賃貸管理、分譲マンション「アトラスTM」、戸建分譲住宅「ヘーベルタウンTM」、中古住宅流通「ストックヘーベルハウスTM」 等</p> <p><リフォーム部門> 外装・外壁・防水リフォーム、増・改築・リノベーション、太陽光発電システム設置 等</p> <p><その他住宅周辺事業> ロングライフ住宅ローン 等</p> <p>建材事業 <ALC事業> 軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベルTM」、木造住宅専用ALC外壁材「ヘーベルTMパワーボード」 等</p> <p><断熱材事業> 高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマTMフォーム」、床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュピーTM」 等</p> <p><基礎事業> 中小型パイル工法「イーゼットTM」・「ATTコラムTM」 等</p> <p><構造資材事業> 露出型弾性固定柱脚工法「ベースパックTM」 等</p>	<p>旭化成ホームズ(株) 旭化成不動産レジデンス(株) 旭化成住工(株) 旭化成モーゲージ(株) 旭化成リフォーム(株) 旭化成住宅建設(株) 旭化成建材(株) 他</p>
<p>エレクトロニクス</p> <p>電子部品系事業 ミクスドシグナルLSI、ホール素子 等</p> <p>電子材料系事業 リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」、フォトマスク防塵保護膜ベリクル、感光性樹脂・製版システム「APRTM」、感光性ポリイミド樹脂「バイメTM」、感光性ドライフィルム「サンフォートTM」、プリント基板用ガラスクロス 等</p>	<p>旭化成エレクトロニクス(株) 旭化成イーマテリアルズ(株) 旭化成電子材料(常熟)有限公司 旭化成電子材料(蘇州)有限公司 旭化成イーマテリアルズ韓国(株) Asahi-Schwebel(Taiwan) Co.,Ltd. 他</p>

<p>ヘルスケア</p> <p>医薬事業 医療用医薬品(「リコモジュリンTM」、「テリボンTM」、「エルシトニンTM」、「フリバスTM」、「トレドミンTM」、「ブレディニンTM」など)、診断薬「ルシカTM GA-L」、流動食「Lシリーズ」等</p> <p>医療事業 ポリスルホン膜人工腎臓「APSTM」、アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」、白血球除去フィルター「セパセルTM」等</p> <p>クリティカルケア事業 医療機関向け除細動器、着用型自動除細動器「LifeVestTM」、自動体外式除細動器「ZOLL AED PlusTM」、血管内体温管理システム「サーモガードシステムTM」等</p>	<p>旭化成ファーマ(株) Asahi Kasei Pharma America Corp. 旭化成メディカル(株) Asahi Kasei Bioprocess, Inc. 旭化成医療機器(杭州)有限公司 Asahi Kasei Medical Europe GmbH ZOLL Medical Corporation 他</p>
<p>その他</p> <p>エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等</p>	<p>(株)旭リサーチセンター 旭化成エンジニアリング(株)、向陽鉄工(株) 旭化成アミダス(株)、旭化成環境事業(株) 旭化成(中国)投資有限公司 Crystal IS, Inc. 他</p>
<p>全社</p> <p>資金貸付及び土地の賃貸事業</p>	<p>Asahi Kasei Holdings US, Inc.</p>

(注) 一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社)



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供することをグループビジョンとして掲げています。その上で、“お客様の視点による新たな価値の創造”、“社員の個とチームワークの尊重”、“高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとへの貢献”、“地球環境との調和、安全の確保”、“企業倫理の遵守”の5項目をグループ経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置付けていますが、これに加え、内部の業績管理指標として「EVA(経済付加価値)」「キャッシュ・フロー」などを、また、財務体質強化の観点からは「D/E レシオ」、資本効率指標として「ROE」を、経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年度より、平成27年度を最終年度とする中期経営計画「**For Tomorrow 2015**」を実行しています。「**For Tomorrow 2015**」では、「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」を事業戦略の柱としています。世界でリーディングポジションにある事業については、今後も積極拡大を図るとともに、新しい社会価値の創出のために、「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」の3つの関連分野に重点的に資源を配分し事業拡大を進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供することをグループビジョンとしています。その上で、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、さらなる企業価値の向上を目指しています。

このような中、当社グループでは、平成23年度より中期経営計画「**For Tomorrow 2015**」において「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」を戦略の柱として実行しています。当社グループの対処すべき課題は、当期までに戦略的に実施した投資を確実に収益に結び付け、最終年度である平成27年度にその目標を達成することと認識しています。

平成26年度は、「環境・エネルギー」分野におけるバッテリーセパレータ事業拡大のため、米国Polypore International, Inc. の買収を決定しました。今後、必要な諸手続きを進め、早期に統合の実現を図っていきます。また、平成28年4月実施予定の岡山県水島地区エチレンセンターの設備集約、及び既に進行中の国内石油化学事業の基盤強化を着実に遂行していくことも課題と認識しています。

一方で、当社グループは次期中期経営計画においてさらなる成長を図るためには、経営資源の最適な配分や事業間の一層の融合の実現が不可欠であると考えています。そのため、平成28年4月より、連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)、及び旭化成イーマテリアルズ(株)を当社に吸収合併し、事業持株会社に移行することを決定しました。平成28年度以降は当社グループの事業ポートフォリオを「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つの領域に定め、より戦略的かつ効率的な経営を行っていきます。

今後も当社グループは、事業環境の変化に応じ、最適なガバナンス体制を追求していくことで、コーポレートガバナンス・コードの目的である持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。

*本資料には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。上記の見通しや予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

4 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討していきます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,474	123,821
受取手形及び売掛金	316,705	325,568
有価証券	-	1,802
商品及び製品	151,156	161,554
仕掛品	112,243	112,813
原材料及び貯蔵品	65,141	65,311
繰延税金資産	27,469	21,707
その他	68,106	80,520
貸倒引当金	△1,894	△1,517
流動資産合計	890,401	891,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	453,498	471,033
減価償却累計額	△250,633	△261,352
建物及び構築物（純額）	202,866	209,681
機械装置及び運搬具	1,290,526	1,345,790
減価償却累計額	△1,127,452	△1,170,771
機械装置及び運搬具（純額）	163,074	175,019
土地	58,067	59,287
リース資産	13,567	13,054
減価償却累計額	△9,095	△10,232
リース資産（純額）	4,472	2,822
建設仮勘定	35,216	37,566
その他	137,897	143,593
減価償却累計額	△121,056	△125,461
その他（純額）	16,841	18,133
有形固定資産合計	480,535	502,507
無形固定資産		
のれん	137,679	153,835
その他	120,740	132,241
無形固定資産合計	258,419	286,076
投資その他の資産		
投資有価証券	238,419	289,393
長期貸付金	9,173	9,952
退職給付に係る資産	2,369	2,929
繰延税金資産	16,278	11,351
その他	19,751	21,016
貸倒引当金	△256	△273
投資その他の資産合計	285,735	334,368
固定資産合計	1,024,689	1,122,952
資産合計	1,915,089	2,014,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,925	151,867
短期借入金	103,605	96,015
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
リース債務	1,784	1,383
未払費用	93,313	101,164
未払法人税等	48,520	10,203
前受金	80,164	74,675
修繕引当金	7,964	2,396
製品保証引当金	2,503	2,562
固定資産撤去費用引当金	2,893	2,832
資産除去債務	806	533
その他	65,305	63,817
流動負債合計	576,782	507,449
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	146,037	130,400
リース債務	2,445	1,219
繰延税金負債	43,441	57,943
役員退職慰労引当金	818	-
修繕引当金	173	1,248
固定資産撤去費用引当金	9,526	7,865
退職給付に係る負債	143,523	142,035
資産除去債務	3,244	3,506
長期預り保証金	18,899	19,146
その他	4,434	5,998
固定負債合計	412,541	409,360
負債合計	989,323	916,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,404	79,408
利益剰余金	635,403	699,259
自己株式	△2,591	△3,041
株主資本合計	815,605	879,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,626	113,562
繰延ヘッジ損益	△171	△1,697
為替換算調整勘定	46,734	99,531
退職給付に係る調整累計額	△25,094	△7,757
その他の包括利益累計額合計	97,095	203,639
少数株主持分	13,067	15,068
純資産合計	925,766	1,097,722
負債純資産合計	1,915,089	2,014,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,897,766	1,986,405
売上原価	1,385,704	1,439,344
売上総利益	512,062	547,061
販売費及び一般管理費	368,715	389,128
営業利益	143,347	157,933
営業外収益		
受取利息	1,183	1,389
受取配当金	3,681	3,923
持分法による投資利益	-	1,738
為替差益	425	5,197
その他	5,288	5,041
営業外収益合計	10,578	17,288
営業外費用		
支払利息	3,375	3,056
持分法による投資損失	1,756	-
休止設備関連費用	1,366	1,168
寄付金	1,075	869
その他	3,488	3,586
営業外費用合計	11,060	8,678
経常利益	142,865	166,543
特別利益		
投資有価証券売却益	330	2,756
固定資産売却益	1,672	382
受取損害賠償金	53,532	-
特別利益合計	55,534	3,137
特別損失		
投資有価証券売却損	-	112
投資有価証券評価損	1,223	1,136
固定資産処分損	5,575	4,728
減損損失	441	1,255
事業構造改善費用	22,546	4,010
開発中止に伴う損失	4,753	-
特別損失合計	34,539	11,241
税金等調整前当期純利益	163,860	158,440
法人税、住民税及び事業税	68,166	44,059
法人税等調整額	△6,399	7,483
法人税等合計	61,767	51,542
少数株主損益調整前当期純利益	102,093	106,898
少数株主利益	796	1,246
当期純利益	101,296	105,652

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	102,093	106,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,952	37,947
繰延ヘッジ損益	729	△1,526
為替換算調整勘定	29,095	48,945
退職給付に係る調整額	-	17,096
持分法適用会社に対する持分相当額	1,233	5,125
その他の包括利益合計	44,009	107,587
包括利益	146,102	214,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,956	212,159
少数株主に係る包括利益	1,145	2,326

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,403	553,557	△2,431	733,918
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,389	79,403	553,557	△2,431	733,918
当期変動額					
剰余金の配当			△19,566		△19,566
当期純利益			101,296		101,296
自己株式の取得				△162	△162
自己株式の処分		1		2	3
連結範囲の変動			1,323		1,323
持分法の適用範囲の変動			△1,208		△1,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	81,845	△160	81,687
当期末残高	103,389	79,404	635,403	△2,591	815,605

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,622	△900	16,440	-	78,162	12,371	824,451
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	62,622	△900	16,440	-	78,162	12,371	824,451
当期変動額							
剰余金の配当							△19,566
当期純利益							101,296
自己株式の取得							△162
自己株式の処分							3
連結範囲の変動							1,323
持分法の適用範囲の変動							△1,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,004	729	30,294	△25,094	18,932	696	19,628
当期変動額合計	13,004	729	30,294	△25,094	18,932	696	101,315
当期末残高	75,626	△171	46,734	△25,094	97,095	13,067	925,766

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,404	635,403	△2,591	815,605
会計方針の変更による 累積的影響額			△15,741		△15,741
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,389	79,404	619,662	△2,591	799,863
当期変動額					
剰余金の配当			△26,547		△26,547
当期純利益			105,652		105,652
自己株式の取得				△455	△455
自己株式の処分		3		5	8
連結範囲の変動			296		296
持分法の適用範囲の変動			197		197
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	79,597	△450	79,151
当期末残高	103,389	79,408	699,259	△3,041	879,014

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	75,626	△171	46,734	△25,094	97,095	13,067	925,766
会計方針の変更による 累積的影響額							△15,741
会計方針の変更を反映した 当期首残高	75,626	△171	46,734	△25,094	97,095	13,067	910,025
当期変動額							
剰余金の配当							△26,547
当期純利益							105,652
自己株式の取得							△455
自己株式の処分							8
連結範囲の変動							296
持分法の適用範囲の変動							197
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,937	△1,526	52,797	17,338	106,545	2,002	108,546
当期変動額合計	37,937	△1,526	52,797	17,338	106,545	2,002	187,697
当期末残高	113,562	△1,697	99,531	△7,757	203,639	15,068	1,097,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,860	158,440
減価償却費	86,052	86,058
減損損失	441	1,255
のれん償却額	8,823	9,320
負ののれん償却額	△231	△159
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,519	△4,496
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	343	22
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	7,549	△1,723
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,648	△2,300
受取利息及び受取配当金	△4,864	△5,312
支払利息	3,375	3,056
持分法による投資損益 (△は益)	1,756	△1,738
投資有価証券売却損益 (△は益)	△330	△2,644
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,223	1,136
固定資産売却損益 (△は益)	△1,672	△382
固定資産処分損益 (△は益)	5,575	4,728
受取損害賠償金	△53,532	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,082	717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,377	△3,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,831	△13,559
未払費用の増減額 (△は減少)	476	5,662
前受金の増減額 (△は減少)	17,811	△6,553
その他	15,549	△8,587
小計	217,786	219,331
利息及び配当金の受取額	5,818	6,761
利息の支払額	△3,447	△3,081
損害賠償金の受取額	53,532	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,538	△85,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,152	137,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,526	△17,182
定期預金の払戻による収入	5,685	13,436
有形固定資産の取得による支出	△80,933	△82,990
有形固定資産の売却による収入	2,588	944
無形固定資産の取得による支出	△15,576	△10,661
投資有価証券の取得による支出	△2,695	△1,349
投資有価証券の売却による収入	1,018	5,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,697	△2,808
連結子会社株式の追加取得による支出	△152	-
事業譲受による支出	-	△3,763
貸付けによる支出	△10,517	△5,296
貸付金の回収による収入	7,433	6,295
その他	△1,382	△2,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,753	△100,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,679	△24,324
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△60,000	△10,000
長期借入れによる収入	13,362	10,950
長期借入金の返済による支出	△34,426	△21,064
社債の償還による支出	△5,000	-
リース債務の返済による支出	△2,521	△1,830
自己株式の取得による支出	△165	△462
自己株式の処分による収入	3	8
配当金の支払額	△19,566	△26,547
少数株主への配当金の支払額	△589	△745
その他	152	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,070	△74,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,305	5,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,633	△31,423
現金及び現金同等物の期首残高	104,008	143,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498	581
現金及び現金同等物の期末残高	143,139	112,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………140社

主要な会社名：旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)、旭化成ホームズ(株)、
旭化成建材(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、
旭化成イーマテリアルズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成メディカル(株)、
ZOLL Medical Corporation 等

(新規)10社

(連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社1社、新たに設立した子会社7社、新たに株式を取得した1社及びその子会社1社を連結子会社として
います。)

(除外)1社

(清算により1社を連結子会社から除外しています。)

② 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数…21社

主要な会社名：旭化成EICソリューションズ(株)、旭化成ジオテック(株) 等

(新規)1社

(連結財務諸表に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を持分法適用会社としていま
す。)

(除外)3社

(清算により非連結子会社1社、連結子会社による非連結子会社の吸収合併により2社を持分法
適用会社から除外しています。)

(2) 持分法適用の関連会社数……………16社

主要な会社名：旭有機材工業(株) 等

(除外)1社

(株式を当企業集団外の他社へ売却した関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。)

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、旭化成電子材料(蘇州)有限公司、Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成(中国)投資有限公司、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、Asahi Kasei Spandex America, Inc.、ZOLL Medical (Shanghai) Co. Ltd.、旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司、旭化成電子材料(常熟)有限公司の12社の決算日は、平成26年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、旭化成電子材料(蘇州)有限公司他10社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としており、Asahi Kasei Spandex America, Inc. に

については、当該事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

④ 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産…主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…建物は主として定額法、建物以外は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)…ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間

(主として5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は主として定額法

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

③ 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。

④ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社及び連結子会社は、平成26年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分591百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務、投資有価証券(予定取引を含む)
金利通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

3 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**① 会計方針の変更**

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が23,336百万円増加し、投資有価証券が127百万円、

利益剰余金が15,741百万円減少しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

② 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて開示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた1,075百万円は、「寄付金」1,075百万円として組替えています。また、営業外収益の「受取保険金」に表示していた1,132百万円は、「その他」として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示していましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示することとしました。また、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」及び「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」は総額表示していましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)」として純額表示することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」に表示していた85,603百万円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた△81,924百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」3,679百万円として組替えています。また、財務活動によるキャッシュ・フローの「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」に表示していた85,000百万円及び「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」に表示していた△145,000百万円は、「コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)」△60,000百万円として組替えています。

4 連結貸借対照表に関する事項

	(前連結会計年度) 百万円	(当連結会計年度) 百万円
債務保証	41,789	38,664
※上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含んでいます。		
経営指導念書	134	—
完工保証	16,416	16,250

5 連結損益計算書に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
(1)販売費及び一般管理費のうち 主要な費目の金額		
① 運賃・保管料	35,277	36,091
② 給与・賞与等	134,442	148,306
③ 研究開発費	53,390	57,896

(2)減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額	連結損益計算書上の計上科目
遊休資産	建物 他	静岡県富士市	621百万円	減損損失
石油化学製品製造設備	機械装置 他	岡山県倉敷市	455百万円	事業構造改善費用
半導体製造設備	機械装置	青森県五所川原市	268百万円	減損損失
合成樹脂原料製造設備	機械装置 他	Ulsan, Korea	217百万円	減損損失
水処理用設備	機械装置	中国江蘇省	145百万円	減損損失
その他	機械装置 他	大分県大分市 他	172百万円	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

遊休資産、合成樹脂原料製造設備、水処理用設備及びその他の一部については、将来利用見込みがなくなったため、また、石油化学製品製造設備、半導体製造設備及びその他の一部については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

なお、その他のうち168百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

6 連結包括利益計算書に関する事項

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,995	53,024
組替調整額	△23	△2,689
税効果調整前	19,972	50,335
税効果額	△7,020	△12,389
その他有価証券評価差額金	12,952	37,947
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△932	△2,037
組替調整額	2,055	72
税効果調整前	1,122	△1,965
税効果額	△394	438
繰延ヘッジ損益	729	△1,526
為替換算調整勘定		
当期発生額	29,001	48,829
組替調整額	—	△24
税効果調整前	29,001	48,805
税効果額	94	140
為替換算調整勘定	29,095	48,945
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	20,168
組替調整額	—	5,516
税効果調整前	—	25,685
税効果額	—	△8,588
退職給付に係る調整額	—	17,096
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,232	5,174
組替調整額	1	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	1,233	5,125
その他の包括利益合計	44,009	107,587

7 連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	5,231	522	10	5,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加522千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少10千株

(3) 配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	13,974	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	12,573	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

② 当連結会計年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	13,969	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

8 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度) 百万円	(当連結会計年度) 百万円
現金及び預金勘定	151,474	123,821
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,335	△13,326
有価証券勘定に含まれるMMF	—	1,802
現金及び現金同等物	143,139	112,297

9 企業結合等に関する事項

取得による企業結合

Impact Instrumentation, Inc.

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Impact Instrumentation, Inc.

取得した事業の内容 呼吸管理機器の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ZOLL Medical Corporationの製品群にImpact Instrumentation, Inc.の呼吸管理機器を加えることで、ZOLL Medical Corporationの心機能を中心とする救命医療機器に呼吸器系の製品群を補完するためです。

③ 企業結合日

平成26年10月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

⑤ 結合後企業の名称

ZOLL Medical Corporation

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした事業の譲受であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成26年11月1日から平成27年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(注)	3,061百万円
取得原価	3,061百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価(公正価値)262百万円が含まれています。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,356百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,178百万円
固定資産	2,461百万円
資産合計	3,640百万円
流動負債	381百万円
固定負債	198百万円
負債合計	578百万円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、取得した事業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっています。

② 当連結会計年度以降の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識する予定です。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

技術関連資産	437百万円
商標権	22百万円
顧客関連資産	623百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	13年
商標権	5年
顧客関連資産	7年
合計	10年

Advanced Circulatory Systems, Inc.

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Advanced Circulatory Systems, Inc.
事業の内容	胸腔内圧制御機器の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

Advanced Circulatory Systems, Inc. が有する胸腔内圧制御製品群は、さまざまな病状に対して効果のある非侵襲性の心肺蘇生補助デバイスであり、ZOLL Medical Corporationの除細動器と併用されることで、心肺蘇生の確度を高め、危篤状態の患者の命を救うことが可能となります。

本買収により、包括的な製品ラインアップを充実させ、迅速な救命救急治療を実現することが可能になると考えられるためです。

③ 企業結合日

平成27年1月14日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Advanced Circulatory Systems, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	96%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月14日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(注)	3,541百万円
取得原価	3,541百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価(公正価値)2,106百万円が含まれています。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,351百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	478百万円
固定資産	3,958百万円
資産合計	4,436百万円
流動負債	403百万円
固定負債	492百万円
負債合計	895百万円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、企業結合後の特定のマイルストーン達成水準及び被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっています。

② 当連結会計年度以降の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識する予定です。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

技術関連資産 2,587百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産 14年

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産及び負債の時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了していません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

10 セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、製品・サービス別の9つの事業分野別にコアとなる事業会社を設置しています。各事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

平成26年4月より、当社が注力する事業領域の経営基盤の強化とガバナンス体制の明確化、及び今後の経営環境の変化に迅速に対応するために、経営体制の変更を行いました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

また、各報告セグメントに属する主要な製品については、「2 企業集団の状況」をご参照下さい。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「5 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	912,505	589,380	144,995	232,387	1,879,267	18,499	1,897,766
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,149	84	490	39	17,762	23,767	41,529
計	929,655	589,464	145,485	232,425	1,897,029	42,266	1,939,295
セグメント損益 (営業損益)	47,447	68,517	14,239	26,742	156,945	1,745	158,690
セグメント資産	775,386	399,220	174,883	476,765	1,826,254	62,935	1,889,190
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	36,969	8,069	14,303	20,017	79,357	994	80,351
のれんの償却額	553	—	15	8,015	8,583	240	8,823
持分法適用会社 への投資額	40,657	—	2,954	41	43,652	17,948	61,601
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	38,762	15,037	14,583	18,154	86,536	1,395	87,930

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	954,623	603,786	150,388	257,133	1,965,929	20,476	1,986,405
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,216	68	544	41	18,868	22,283	41,152
計	972,838	603,853	150,932	257,174	1,984,798	42,760	2,027,557
セグメント損益 (営業損益)	64,624	63,037	14,300	30,845	172,806	949	173,755
セグメント資産	810,787	414,028	179,102	501,990	1,905,906	62,874	1,968,780
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	35,655	9,430	13,874	20,104	79,064	1,094	80,158
のれんの償却額	484	—	17	8,555	9,056	264	9,320
持分法適用会社 への投資額	46,243	—	304	—	46,547	17,013	63,560
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	41,718	10,864	11,600	16,595	80,776	1,389	82,165

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,897,029	1,984,798
「その他」の区分の売上高	42,266	42,760
セグメント間取引消去	△41,529	△41,152
連結損益計算書の売上高	1,897,766	1,986,405

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	156,945	172,806
「その他」の区分の利益	1,745	949
セグメント間取引消去	359	1,087
全社費用等(注)	△15,702	△16,910
連結損益計算書の営業利益	143,347	157,933

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,826,254	1,905,906
「その他」の区分の資産	62,935	62,874
セグメント間取引消去	△238,714	△249,428
全社資産(注)	264,613	295,179
連結貸借対照表の資産合計	1,915,089	2,014,531

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)2	79,357	79,064	994	1,094	5,701	5,900	86,052	86,058
のれんの償却額	8,583	9,056	240	264	—	—	8,823	9,320
持分法適用会社への投資額	43,652	46,547	17,948	17,013	—	—	61,601	63,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,536	80,776	1,395	1,389	4,466	6,943	92,397	89,108

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「【セグメント情報】 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,289,054	187,247	421,465	1,897,766

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
363,241	117,295	480,535

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「【セグメント情報】 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,313,128	194,007	479,271	1,986,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
361,130	141,377	502,507

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
減損損失	7,267	—	470	3,012	10,749	—	—	10,749

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
減損損失	988	—	268	—	1,256	—	621	1,877

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期償却額	553	—	15	8,015	8,583	240	—	8,823
当期末残高	2,615	—	28	133,996	136,639	1,912	—	138,551

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	73	—	231	—	—	231
当期末残高	872	—	—	—	872	—	—	872

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期 償却額	484	—	17	8,555	9,056	264	—	9,320
当期末 残高	2,327	—	13	150,263	152,603	1,945	—	154,548

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期 償却額	159	—	—	—	159	—	—	159
当期末 残高	713	—	—	—	713	—	—	713

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

11 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	653.15円	775.05円
1株当たり当期純利益金額	72.48円	75.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	925,766	1,097,722
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,067	15,068
(うち少数株主持分)(百万円)	(13,067)	(15,068)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	912,699	1,082,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,397,386	1,396,873

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	101,296	105,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	101,296	105,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,397,501	1,397,094

12 重要な後発事象

該当事項はありません。

13 追加情報

1 米国Polypore International, Inc. の買収について

当社は、平成27年2月20日開催の取締役会において、米国のバッテリーセパレータ及び医療・工業用膜関連の高分子ポリマー膜メーカーであるPolypore International, Inc. (本社：米国ノースカロライナ州、CEO：Robert B. Toth、米国ニューヨーク証券取引所(以下「NYSE」)上場：PPO、以下「Polypore(ポリポア)社」と、当社の子会社であるESM Holdings Corporationによる現金を対価とする合併(以下「本合併」)によりPolypore社を買収(以下「本買収」)すること、並びに本買収に関連し、Polypore社が同社の医療・工業用膜事業を、本合併の完了前に米国の3M Company(本社：米国ミネソタ州、CEO：Inge G. Thulin、NYSE上場：MMM、以下「3M社」)に対して譲渡(以下「本譲渡」)することについて当社及び3M社と合意することを決議しました。

当社のエレクトロニクス事業領域における電子材料系事業は、Polypore社のバッテリーセパレータ事業と協業を図ることで、「環境・エネルギー」分野での中長期的な技術力の向上及び事業の拡大が可能となるため、本買収の合意に至りました。

2 本買収及び本譲渡のスキーム並びに対価と今後の流れ

本買収は、本買収のために設立された当社の米国における買収目的子会社であるESM Holdings CorporationとPolypore社を合併させる方法により行います。本合併は、Polypore社の株主総会において承認が得られること及びPolypore社と3M社間の本譲渡完了等を条件に成立し、合併後の存続会社はPolypore社となります。この手続きを通じて当社は、現金に対価としてPolypore社のすべての既存株主から同社株式を取得し、合併後のPolypore社はNYSEの上場を廃止するとともに、当社の完全子会社となります。

本買収価格は、1株当たり60.50米ドル、Polypore社の平成27年2月20日までの過去1ヶ月の平均株価に対し28.4%のプレミアムを加えた金額になります。

なお、本譲渡は、本譲渡のために設立された3M社の買収目的子会社とPolypore社間で締結された資産譲渡契約に従って、医療・工業用膜事業を譲渡する方法により行います。この手続きを通じて3M社は、Polypore社に現金対価を支払うことにより、Polypore社の医療・工業用膜事業を取得します。

本譲渡において3M社がPolypore社に支払う譲渡金額は約10億米ドルとなります。

したがって、当社は、本譲渡後にバッテリーセパレータ事業を行う会社としてのPolypore社を買収することとなる予定であり、その対価は約22億米ドルとなります。

6 その他

役員の変動(平成27年3月4日に発表済み)

1. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補(6月26日の定時株主総会付議)

常勤監査役 城戸 信介

社外監査役 伊藤 鉄男(現 弁護士 西村あさひ法律事務所オブカウンセル)

(2) 退任監査役(6月26日付)

常勤監査役 川崎 俊之

社外監査役 手塚 一男

2. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員(4月1日付)

上席執行役員 浅野 泰

執行役員 柿沢 信行

執行役員 姫野 毅

(2) 退任執行役員(3月31日付)

上席執行役員 沢山 博史

(3) 役付変更(4月1日付)

(新)	(旧)	
常務執行役員	上席執行役員	中尾正文

7 参考資料

1 主要決算数値(連結)

	前期	当期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	18,978	19,864	886	4.7
営業利益	1,433	1,579	146	10.2
経常利益	1,429	1,665	237	16.6
当期純利益	1,013	1,057	44	4.3
総資産	19,151	20,145		
自己資本	9,127	10,827		
1株当たり 当期純利益	円 72.48	円 75.62		
1株当たり 純資産	円 653.15	円 775.05		
総資産当期純利益率 (ROA)	% 5.5	% 5.4		
自己資本当期純利益率 (ROE)	% 11.7	% 10.6		
D / E レシオ	0.33	0.25		
1株当たり年間配当金	17円	19円		

2 主要項目の状況(連結)

	前期		当期		次期予想	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資額(有形)	825	億円	783	億円	900	億円
設備投資額(無形)	99	億円	109	億円	100	億円
減価償却費	861	億円	861	億円	930	億円
研究開発費	711	億円	755	億円	840	億円
有利子負債残高	3,039	億円	2,690	億円		
金融収支 (内 受取配当金)	14 (37)	億円 億円	22 (39)	億円 億円		
期末人員	29,127	人	30,313	人		

(注) 減価償却費は有形と無形の合計額

3 その他項目

	前期	当期	次期前提	
ナフサ価格(国産ナフサ)	67,325	63,450	50,000	¥/kl
為替レート(相場平均)	100	110	115	¥/\$
	134	139	130	¥/€

4 連結対象範囲

	前期	当期	増減数
連結子会社数	131	140	9
持分法適用会社	40	37	△3
合計	171	177	6

5 セグメント別売上高及び営業損益

第1四半期より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しました。

(1) 連結売上高

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率 %	次期予想	
					第2四半期 累計	通期
ケミカル	7,916	8,243	327	4.1	3,810	7,610
繊維	1,209	1,303	94	7.8	660	1,330
ケミカル・繊維計	9,125	9,546	421	4.6	4,470	8,940
住宅	5,344	5,518	174	3.3	2,540	5,800
建材	550	520	△30	△5.5	280	560
住宅・建材計	5,894	6,038	144	2.4	2,820	6,360
エレクトロニクス	1,450	1,504	54	3.7	800	1,610
医薬・医療	1,525	1,465	△61	△4.0	750	1,500
クリティカルケア	798	1,106	308	38.6	630	1,360
ヘルスケア計	2,324	2,571	247	10.6	1,380	2,860
その他	185	205	20	10.7	120	230
合計	18,978	19,864	886	4.7	9,590	20,000

(2)-1 連結営業損益

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率 %	次期予想	
					第2四半期 累計	通期
ケミカル	389	542	153	39.5	270	560
繊維	86	105	19	22.3	55	110
ケミカル・繊維計	474	646	172	36.2	325	670
住宅	630	592	△38	△6.0	210	580
建材	55	41	△15	△26.4	25	50
住宅・建材計	685	630	△55	△8.0	235	630
エレクトロニクス	142	143	1	0.4	80	165
医薬・医療	303	267	△35	△11.7	125	255
クリティカルケア	△35	41	76	—	20	80
ヘルスケア計	267	308	41	15.3	145	335
その他	17	9	△8	△45.6	0	5
小計	1,587	1,738	151	9.5	785	1,805
消去又は全社	△153	△158	△5	—	△80	△165
合計	1,433	1,579	146	10.2	705	1,640

(2)-2 連結営業損益 増減要因

(億円)

	数量差	売値差	コスト差等		計
			内	為替因	
ケミカル	4	△20	243	169	153
繊維	16	30	20	△27	19
ケミカル・繊維計	21	10	263	141	172
住宅	8	116	—	△162	△38
建材	△9	6	—	△11	△15
住宅・建材計	△1	122	—	△176	△55
エレクトロニクス	59	△67	69	9	1
医薬・医療	△18	△34	18	17	△35
クリティカルケア	166	△1	△4	△89	76
ヘルスケア計	148	△35	14	△72	41
その他	1	—	—	△9	△8
小計	228	29	346	△107	151
消去又は全社	—	—	—	△5	△5
合計	228	29	346	△112	146

6 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー①	2,442	1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△1,038	△1,005
フリー・キャッシュ・フロー③(①+②)	1,404	371
財務活動によるキャッシュ・フロー④	△1,051	△740
現金及び現金同等物に係る換算差額⑤	33	55
現金及び現金同等物の増減額⑥(③+④+⑤)	386	△314
現金及び現金同等物の期首残高⑦	1,040	1,431
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額⑧	5	6
現金及び現金同等物の期末残高(⑥+⑦+⑧)	1,431	1,123

7 住宅 建築請負事業の状況

		前期	当期	増減	増減率		次期予想
						%	
受注戸数	戸	18,809	20,110	1,301	6.9		21,170
受注高	億円	4,213	4,257	44	1.0		4,470
受注残高	億円	4,815	5,145	329	6.8		5,655
売上戸数	戸	16,338	17,455	1,117	6.8		19,610
売上高	億円	3,843	3,927	84	2.2		3,960

8 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前期末	当期末	増減額
短期借入金	1,036	960	△76
コマーシャル・ペーパー	100	—	△100
長期借入金	1,460	1,304	△156
社債	400	400	—
リース債務	42	26	△16
合計	3,039	2,690	△349

9 次期の業績予想

(連結)

	26年度(実績)	27年度(予想)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	19,864	20,000	136	0.7
営業利益	1,579	1,640	61	3.8
経常利益	1,665	1,665	△0	△0.0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,057	1,060	3	0.3